

10 水道事業会計予算

このページは空白です。

平成28年度筑後市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度筑後市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数		14,705 戸
(2)	年 間 総 給 水 量		4,336,700 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量		11,881 m ³
(4)	主 な 建 設 改 良 事 業	配水整備改良工事	98,409千円
		老朽管更新事業	216,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水 道 事 業 収 益		868,777千円
第1項	営 業 収 益		788,157千円
第2項	営 業 外 収 益		80,519千円
第3項	特 別 利 益		101千円

		支	出	
第2款	水道事業費用			699,557千円
第1項	営業費用			659,066千円
第2項	営業外費用			37,191千円
第3項	特別損失			300千円
第4項	予備費			3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 190,873千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんし措置するものとする。)

		収	入	
第3款	資本的収入			238,012千円
第1項	負担金			38,012千円
第3項	国庫補助金			50,000千円
第4項	企業債			150,000千円
		支	出	
第4款	資本的支出			428,885千円
第1項	建設改良費			388,558千円
第3項	企業債償還金			40,327千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新事業	150,000千円	証書借入又は証券発行 〔政府資金〕 〔銀行〕 〔その他〕	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行・その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

63,451千円

(2) 交際費

100千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、16,389千円と定める。

平成28年 3月 4日 提出

筑後市長 中村 征一

平成28年度 筑後市水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			868,777	
	1 営業収益		788,157	
		1 給水収益	774,669	1 水道使用料 774,669
		2 受託工事収益	10,000	1 受託工事収益 10,000
		3 その他の営業収益	3,488	1 手数料 1,088 4 雑収益 2,400
	2 営業外収益		80,519	
		1 受取利息	4,281	1 預金利息 4,280 2 貸付金利息 1
		3 長期前受金戻入	76,224	1 国(県)補助金 18,001 2 工事負担金 29,328 5 他会計出資金 12,691 6 他会計補助金 6,677 7 受贈財産評価額寄付金 9,527
		4 引当金戻入益	3	2 賞与引当金戻入益 1 3 法定福利費引当金戻入益 1 4 その他引当金戻入益 1
		5 雑収益	10	1 その他雑収益 10
		6 消費税還付金	1	1 消費税還付金 1
	3 特別利益		101	
		1 過年度損益修正益	100	1 過年度損益修正益 100
		2 その他特別利益	1	1 その他特別利益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	699,557	
			659,066	
			270,140	1 給料 8,461
				2 手当等 4,313
				扶養手当 312
				時間外勤務手当 1,693
				期末手当 1,424
				勤勉手当 851
				住居手当 0
				通勤手当 33
				3 賞与引当金繰入額 1,037
				5 法定福利費 2,607
				6 法定福利費引当金繰入額 204
	8 旅費 18			
	10 備消耗品費 1,841			
	11 燃料費 78			
	12 光熱水費 38			
	14 通信運搬費 793			
	15 委託料 41,397			
	16 手数料 11			
	17 賃借料 38			
	18 修繕費 4,642			
	22 動力費 22,727			
	23 薬品費 4,134			

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				24 材料費 33
				26 会費負担金 10
				27 受水費 177,733
				32 研修費 20
				37 公課費 0
				46 雑費 5
		2 配水及び給水費	97,527	1 給料 7,557
				2 手当等 3,756
				扶養手当 234
				時間外勤務手当 1,512
				期末手当 1,238
				勤勉手当 739
				住居手当 0
				通勤手当 33
				3 賞与引当金繰入額 893
				4 賃金 0
				5 法定福利費 2,269
				6 法定福利費引当金繰入額 173
				8 旅費 116
				10 備消耗品費 868
				11 燃料費 426
				13 印刷製本費 22
				14 通信運搬費 158
				15 委託料 20,766
				16 手数料 195

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				17 賃借料 807
				18 修繕費 34,667
				21 路面復旧費 7,560
				22 動力費 13,007
				23 薬品費 901
				24 材料費 2,669
				25 補償金 5
				26 会費負担金 5
				32 研修費 126
				33 食糧費 11
				36 保険料 535
				37 公課費 30
				46 雑費 5
		3 受託工事費	10,000	25 工事請負費 10,000
		4 総係費	57,217	1 給料 16,087
				2 手当等 8,937
				扶養手当 156
				時間外勤務手当 1,931
				管理職手当 840
				期末手当 2,626
				勤勉手当 1,571
				管理職員特別勤務手当 40
				住居手当 324
				通勤手当 177
				児童手当 1,272

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				3 賞与引当金繰入額 1,977
				4 貸金 792
				5 法定福利費 5,269
				6 法定福利費引当金繰入額 391
				8 旅費 150
				9 被服費 129
				10 備消耗品費 584
				11 燃料費 6
				12 光熱水費 456
				13 印刷製本費 1,848
				14 通信運搬費 1,607
				15 委託料 13,096
				16 手数料 2,236
				17 賃借料 27
				18 修繕費 324
				26 会費負担金 227
				28 報酬 16
				32 研修費 67
				33 食糧費 11
				35 交際費 100
				39 厚生費 175
				45 貸倒引当金繰入額 2,700
				46 雑費 5
		5 減 価 償 却 費	196,847	47 有形固定資産減価償却費 196,847

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 資 産 減 耗 費	27,325	49 固定資産除却費 27,225 50 たな卸資産減耗費 100
		7 その他営業費用	10	53 雑支出 10
	2 営業外費用		37,191	
		1 支 払 利 息	14,181	54 企業債利息 14,175 55 一時借入金利息 6
		3 雑 支 出	1,010	59 不用品売却原価 10 60 雑支出 1,000
		4 消 費 税	22,000	61 消費税 22,000
	3 特別損失		300	
		3 過年度損益修正損	300	65 過年度損益修正損 300
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	68 予備費 3,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資 本 的 収 入			238,012	
	1 負 担 金		38,012	
		1 負 担 金	38,012	1 加入金 20,412 2 工事負担金 15,000 3 消火栓工事負担金 2,600
	3 国 庫 補 助 金		50,000	
		1 国 庫 補 助 金	50,000	1 国庫補助金 50,000
	4 企 業 債		150,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	150,000	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債 150,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
4 資 本 的 支 出			428,885		
	1 建 設 改 良 費		388,558		
		1 配水設備拡張費	16,956	1 配水設備拡張費	16,956
		2 機械器具購入費	3,193	1 量水器	3,193
		4 設備改良費	368,409	1 配水設備改良費 4 老朽管更新事業 8 北牟田配水場更新事業	98,409 216,000 54,000
	3 企 業 債 償 還 金		40,327		
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,327	43 建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,327

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	賃 金	計			
本年度	(0) 8	32,105	19,641	792	52,538	10,913	63,451	
前年度	(0) 8	31,183	19,232	1,560	51,975	11,236	63,211	
比 較	(0) 0	922	409	△ 768	563	△ 323	240	

* 備考 表中()書の人数は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

* 期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当
	本年度	702	324	243	5,136	40	840
	前年度	684	648	383	4,966	40	840
	比 較	18	△ 324	△ 140	170	0	0
職員手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	計			
	本年度	7,651	4,705	19,641			
	前年度	7,402	4,269	19,232			
	比 較	249	436	409			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	普通昇給に伴う増加分	千円 505		・ 平均昇給率 1.57%
		給与改定に伴う増減分	23		・ 平均改定率 0.07%
	922	その他増減分	394	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 8人 0人 8人 前年度 8人 0人 8人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	千円	制度改正に伴う増減分	千円 274	改正に伴う調整 ・勤勉手当増加分	
	409	その他増減分	135	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,648
	平均給与月額 (円)	350,590
	平均年齢 (歳)	41.7
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,889
	平均給与月額 (円)	347,855
	平均年齢 (歳)	40.3

イ 初任給

(単位:円)

区 分	学 歴	行 政 職
28年1月1日現在	高校卒	146,500
	大学卒	174,200
27年1月1日現在	高校卒	146,500
	大学卒	174,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	1級		
	2級	1	12.5
	3級	4	50.0
	4級	2	25.0
	5級		
	6級		
	7級	1	12.5
	計	8	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
27年1月1日現在	1級		
	2級	1	12.5
	3級	4	50.0
	4級	2	25.0
	5級		
	6級		
	7級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標準的な職務	職務の級	標準的な職務
行政職	1 級	主事の職務	5 級	課長補佐及び参事補佐の職務
	2 級	主任主事の職務	6 級	課長及び参事の職務
	3 級	主査の職務	7 級	部長の職務
	4 級	担当係長及び主任主査の職務		

エ 期末手当 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前年度	(1.0)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		

* 備考 支給率中の上段()内は再任用職員の支給率

オ 退職手当

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625 月	34.5825 月	49.59 月	49.59 月	なし	定年退職での計算

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	0.0
支給対象職員数(人)	8

平成27年度 筑後市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	692,564		
	(2) 受託工事収益	4,700		
	(3) その他の営業収益	3,315	700,579	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	242,887		
	(2) 配水及び給水費	70,225		
	(3) 受託工事費	4,352		
	(4) 総係費	47,358		
	(5) 減価償却費	194,283		
	(6) 資産減耗費	27,325		
	(7) その他の営業費用	10	586,440	
	営業利益			114,139
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,853		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 長期前受金戻入	79,236		
	(4) 引当金戻入益	0		
	(5) 雑収益	1,678	85,767	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	15,535		
	(2) 雑支出	1,358	16,893	68,874
	経常利益			183,013
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	476		
	(2) その他特別利益	1	477	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損失	2,004		
	(2) その他特別損失	0	2,004	△ 1,527
	当年度純利益			181,486
	前年度繰越利益剰余金			47,944
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			229,430

平成27年度 筑後市水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	222,158	
	ロ 建 物	283,038	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 98,861	184,177
	ハ 構 築 物	6,758,968	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,231,438	3,527,530
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,472,747	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 794,881	677,866
	ホ 車 両 運 搬 具	4,555	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,167	1,388
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,316	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 24,809	2,507
	ト 建 設 仮 勘 定	40,516	
	有 形 固 定 資 産 合 計		4,656,142
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	141	
	無 形 固 定 資 産 合 計		141
	固 定 資 産 合 計		4,656,283
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,263,573
(2)	未 収 金	127,912	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 5,200	122,712
(3)	貯 蔵 品		5,797
(4)	前 払 金		0
(5)	短 期 貸 付 金		224
	短 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金		0
(6)	前 払 費 用		0
	流 動 資 産 合 計		2,392,306
	資 産 合 計		7,048,589

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		555,124	
	固定負債合計		<u>555,124</u>	<u>555,124</u>
4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債		40,326	
(3)	未払金		77,996	
(4)	前受金		0	
(5)	引当金			
	イ 退職給付金引当金	0		
	ロ 賞与引当金	3,717		
	ハ 法定福利引当金	692	4,409	
(6)	預り金		10,000	
	流動負債合計		<u>10,000</u>	<u>132,731</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		3,844,469	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,841,858</u>	
	繰延収益合計			<u>2,002,611</u>
	負債合計			<u>2,690,466</u>

資 本 の 部

6	資	本	金						
(1)	資	本	金			3,482,445			
	イ	固	有	資	本	金	1,793,602		
	ロ	組	入	資	本	金	1,688,843		
		資	本	金	合	計	3,482,445		
7	剰	余	金						
(1)	資	本	剰	余	金				
	イ	工	事	負	担	金	53,262		
	ロ	受	贈	財	産	評	価		
						額	1,326		
	ハ	他	会	計	補	助	金	1,697	
	ニ	国	庫	補	助	金	1,230		
	ホ	他	会	計	出	資	金	894	
		資	本	剰	余	金	合	計	58,409
(2)	利	益	剰	余	金				
	イ	減	債	積	立	金	75,000		
	ロ	建	設	改	良	積	立		
						金	410,000		
	ハ	利	益	積	立	金	102,839		
	ニ	当	年	度	未	処	分		
						利	益		
						剰	余		
						金	229,430		
		利	益	剰	余	金	合		
						計	817,269		
		剰	余	金	合	計	875,678		
		資	本	合	計	4,358,123			
		負	債	資	本	合	計	7,048,589	

平成28年度 筑後市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		222,158
	ロ 建 物	283,038	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 103,259	179,779
	ハ 構 築 物	7,089,563	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,376,375	3,713,188
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,474,704	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 841,684	633,020
	ホ 車 両 運 搬 具	4,555	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,464	1,091
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,316	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 25,221	2,095
	ト 建 設 仮 勘 定		40,516
	有 形 固 定 資 産 合 計		4,791,847
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		141
	無 形 固 定 資 産 合 計		141
	固 定 資 産 合 計		4,791,988
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,573,920
(2)	未 収 金	146,728	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 7,900	138,828
(3)	貯 蔵 品		5,687
(4)	前 払 費 用		224
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
	流 動 資 産 合 計		2,718,659
	資 産 合 計		7,510,647

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		663,390	
	固定負債合計		<u>663,390</u>	663,390
4	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債		41,734	
(3)	未払金		261,861	
(4)	前受金		0	
(5)	引当金			
	イ 退職給付引当金	0		
	ロ 賞与引当金	3,907		
	ハ 法定福利費引当金	768	4,675	
(6)	預り金		10,000	
	流動負債合計		<u>10,000</u>	318,270
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		3,925,961	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 1,918,082	
	繰延収益合計		<u>2,007,879</u>	2,007,879
	負債合計			<u>2,989,539</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		3,512,445	
	イ 固 有 資 本 金	1,823,602		
	ロ 組 入 資 本 金	1,688,843		
	資 本 金 合 計			3,512,445
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 工 事 負 担 金	53,262		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,326		
	ハ 他 会 計 補 助 金	1,697		
	ニ 国 庫 補 助 金	1,230		
	ホ 他 会 計 出 資 金	894		
	資 本 剰 余 金 合 計		58,409	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	75,000		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	460,000		
	ハ 利 益 積 立 金	102,839		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	312,415		
	利 益 剰 余 金 合 計		950,254	
	剰 余 金 合 計			1,008,663
	資 本 合 計			4,521,108
	負 債 資 本 合 計			7,510,647

平成28年度 筑後市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	162,985
減価償却費	196,847
固定資産除却費	27,225
引当金の増減額	266
貸倒引当金の増減額	2,700
長期前受金戻入額	△ 76,224
受取利息及び受取配当金	△ 4,281
支払利息	14,181
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110
特定仮払消費税の調整額	△ 5,007
未払金の増減額 (△は減少)	183,864
小計	<u>483,850</u>
利息及び配当金の受取額	4,281
利息の支払額	<u>△ 14,181</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>473,950</u>

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 359,777
国庫補助金等による収入	50,000
負担金による収入	17,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 292,177</u>

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,326
加入金による収入	18,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>128,574</u>

資金の増加額 (又は減少額)	310,347
資金期首残高	<u>2,263,573</u>
資金期末残高	<u>2,573,920</u>

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
 - 建物 定額法
 - その他 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～60年
 - 構築物 30年～40年
 - 機械及び装置 8年～15年
 - 車両運搬具 5年
 - 器具及び備品 4年～ 8年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、平成28年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（平成29年6月に支払う期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、平成28年12月～平成29年3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金については、退職手当を一般会計で負担しているため計上の必要がない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

このページは空白です。